

会員業績一覧

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

*会員の記載は五十音順(自己申告に基づいて作成)

石山 宏(山梨県立大学教授)

- 『検定簿記講義／2級商業簿記〈2025年度版〉』(共著)(渡部裕亘・片山覚・北村敬子編著)中央経済社, 2025年3月。
『検定簿記ワークブック／2級商業簿記〈検定版第11版〉』(共著)(渡部裕亘・片山覚・北村敬子編著)中央経済社, 2025年3月。
『公式テキスト Excel 会計スペシャリスト』(共著)オデッセイコミュニケーションズ, 2025年4月。
『ステップアップ簿記－財務会計への誘いー』(共著)(小野正芳編著)同文館出版 2025年6月。

市川 紀子(日本大学教授)

- 『非営利組織体の簿記研究－浸透する複式簿記の原理ー』(共著)(小野正芳編著)中央経済社, 2025年2月。
『『概念フレームワーク』に関する先行研究調査(2)』(資料)『駿河台経済論集』第34号第2号, 2025年3月。
『エッセンス簿記会計(第21版)』(共著)(新田忠誓・吉田智也他著)森山書店, 2025年4月。
『ステップアップ簿記－財務会計への誘いー』(共著)(小野正芳編著)同文館出版, 2025年6月。
「第40回全国大会・簿記理論研究部会 中間報告(報告要旨) アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」(共著)『日本簿記学会年報』第40号, 2025年6月。
「大学におけるSDGs会計教育の実践メカニズム」(共著)『会計教育研究』第13号, 2025年6月。
『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究』(日本簿記学会 令和5・6年度簿記理論研究部会 最終報告書 令和5・6年度簿記理論研究部会 部会長:市川紀子), 2025年8月。
『人的資本会計・監査(保証)制度の形成と課題』(国際会計研究学会 研究グループ 研究報告要旨集 主査:島永和幸), 2025年8月。
『人的資本会計・監査(保証)制度の形成と課題』(国際会計研究学会 研究グループ 最終報告書 主査:島永和幸), 2025年8月。

伊藤 和憲(専修大学教授)

- 「マテリアリティに関する日本企業のケーススタディ」『専修商学論集』第121号, 2025年7月。

岡本 紀明(立教大学教授)

- 「グローバル会計研究の新潮流」『グローバル会計研究』第6巻, 77-84頁, 2025年3月。
「社会的証券取引所の構想に関する予備的検討:国際比較を中心に」『立教ビジネスレビュー』第18巻, 67-76頁, 2025年7月。
Reem Shaker, Ahmed Zamel, Hosam Moubarak, Noriaki Okamoto, and Hebatallah Badawy (2025). "The moderating effect of joint audit on the relationship between the readability of financial statements footnotes and audit effort: evidence from Egypt," *Afro-Asian Journal of Finance and Accounting*, Vol. 15, No. 2, pp. 143 - 174 (<https://doi.org/10.1504/aaifa.2024.10067221>).
Okamoto, N. and Dhiba, F. Sintia, (2025). "When accounting standards remain unchanged after deliberation: a comparative analysis of comment letter arguments on goodwill accounting," *Qualitative Research in Accounting and Management*, forthcoming (manuscript accepted).

長田 美悠子(中央学院大学准教授)

- 「コンピュータとネットワークのもう1つの初期的結合の考察:オンライン・システムの形成を巡って」『情報科学研究』第45巻, 2025年3月。
「半導体産業の環境問題の行方ー環境管理協定又は公害防止協定の有効性へのアプローチ」『商経論叢』第39巻第2号, 2025年3月。
「企業のサステナビリティにとっての基幹的要諦ー想定内のリスクマネジメントの限界から想定外の不確実性への越境ー」『商経論叢』第40巻第1号, 2025年9月。

越智 信仁 (関東学院大学教授)

- 「サステナビリティ情報に関する中小企業の意識と実践－質問票調査からみた現状と課題」『経営・教養論集』第5・6集, 2025年2月。
「サステナビリティ財務報告の2つの境界問題を巡る現状と課題」『グローバル会計研究』第6号, 2025年3月。
『現代企業法の新潮流』(共著)(福原紀彦先生古稀記念論文集編集委員会編)文眞堂, 2025年4月。

小野 正芳 (日本大学教授)

- 『非営利組織体の簿記研究－浸透する複式簿記の原理－』(編著)中央経済社, 2025年2月。
『ステップアップ簿記－財務会計への誘い－』(編著)同文館出版, 2025年6月。
「第40回全国大会・簿記理論研究部会 中間報告(報告要旨) アンケート調査に基づく現代簿記論の研究」(共著)『日本簿記学会年報』第40号, 2025年6月。
『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究』(日本簿記学会 令和5・6年度簿記理論研究部会 最終報告書 令和5・6年度簿記理論研究部会 部会長:市川紀子), 2025年8月。
『人的資本金・監査(保証)制度の形成と課題』(国際会計研究学会 研究グループ 研究報告要旨集 主査:島永和幸), 2025年8月。
『人的資本金・監査(保証)制度の形成と課題』(国際会計研究学会 研究グループ 最終報告書 主査:島永和幸), 2025年8月。

梶原 太一 (高知県立大学准教授)

- 「高知県における居住用区分所有財産ビジネスの分析」『Humanismus』(高知県立大学 Humanismus 編集委員会編)第36号, 2025年3月。
「大学の講義のペーパーレス化の効果に関する質問票調査」『文化論叢』第13号, 2025年3月。
「SDGs 関連開示情報の会計教育(総括)」『会計教育研究』第13号, 2025年6月。
「大学におけるSDGs 会計教育の実践メカニズム」(共著)『会計教育研究』第13号, 2025年6月。

金子 友裕 (東洋大学教授)

- 『法人税法入門講義(第9版)』中央経済社, 2025年3月。
「預託金制ゴルフ会員権に関する会員権償還損」『税務事例研究』204号, 2025年3月。
「FASB 概念ステートメント第8号第6章「測定」の特徴と個別基準への影響」『グローバル会計研究』6号, 2025年3月。
「四方田彰他『税務調査の立証方法(ぎょうせい)』(書評)『税務弘報』73巻4号, 2025年4月。
「企業会計と法人税法」『税法学』593号, 2025年5月。
『ステップアップ簿記－財務会計への誘い－』(共著)(小野正芳編著)同文館出版, 2025年6月。
「事前確定届出給与における職務執行期間における職務執行の対価等の検討」『租税訴訟』18号, 2025年6月。
「税務会計からみた簿記検定」日本簿記学会簿記教育研究部会最終報告書『検定簿記と会計実務の関連性に関する研究』2025年8月24日。
「委託料の消費税法上の「対価」該当性」『ミロク情報サービス判例研究会レポート』122回, 2025年10月。
「中小法人税制の観点からみる中小企業会計」税務会計研究学会特別委員会最終報告書『中小法人税制』2025年10月。

梶田 龍三 (元専修大学教授)

- 「会計における概念フレームワークの質的特性」『専修商学論集』第120号, 2025年1月。
「IASB 概念フレームワークのディスカッション・ペーパー(2013年)に関するコメント・レターの分析(1):受託責任=職務, 信頼性および慎重性を中心として」『専修商学論集』第121号, 2025年7月。

川津 大樹 (北海学園大学講師)

- 「IFRS サステナビリティ開示基準における質的特性の分析」『北海学園大学経営論集』第23巻第3号, 2025年12月。

菊谷 正人 (法政大学名誉教授)

「給与所得に対する源泉徴収税の課題」『経営志林』第 61 巻第 4 号, 2025 年 1 月。
「付加価値計算書の制度的導入」『経営志林』第 62 巻第 2 号, 2025 年 7 月。
「受取配当金の益金不算入制度に対する批判的考察」『経営志林』第 62 巻第 3 号, 2025 年 10 月。

櫛部 幸子 (大阪学院大学准教授)

「非上場企業にかかる財務業績の検討: IFRS for SMEs の改訂をもとに」『国際会計研究学会年報』2024 年度第 2 号, 2025 年 7 月。

郡司 健 (大阪学院大学名誉教授)

「明治初期山口藩の会計制度—長州藩一般会計・特別会計の顛末—」『大阪学院大学商・経営学論集』第 50 巻 2 号, 2025 年 3 月。
『現代簿記会計の基礎 [第 2 版]』(共編著) 中央経済社, 2025 年 9 月。
「江戸後期長州藩会計制度の進展」日本会計史学会『会計史学会年報 2024 年度』第 43 号, 2025 年 11 月。

島本 克彦 (大阪経済法科大学教授)

『会計・ファイナンスの基礎・基本 (改訂版)』(共著) (島本克彦・糸井淳子・引地夏奈子・藤原大花編著) 創成社, 2025 年 4 月。
『ステップアップ簿記—財務会計への誘い—』(共著) (小野正芳編著) 同文館出版, 2005 年 6 月。

神納 樹史 (東京経済大学教授)

「連結会計における株主総会による支配の意義—SHM 会計原則設定までの少数株主に関する議論を中心として—」『東京経大会誌』第 326 号, 2025 年 2 月。
『エッセンス簿記会計 (第 21 版)』(共著) (新田忠誓, 吉田智也他著), 森山書店, 2025 年 4 月。
「のれんの減損に関するトリガーイベントへの対応—FASB の 2021 年公表トピック 350 及び IASB の 2024 年公開草案を中心として—」『産業経理』第 85 巻第 1 号, 2025 年 4 月。
『連結財務諸表論究—ムーニッツの実体理論の展開—』中央経済社, 2025 年 12 月。

塚原 慎 (駒澤大学准教授)

『エッセンス簿記会計 (第 21 版)』(共著) (新田忠誓・吉田智也他著) 森山書店, 2025 年 4 月。
『ステップアップ簿記—財務会計への誘い—』(共著) (小野正芳編著) 中央経済社, 2025 年 6 月。
「日本企業における新収益認識基準の影響に関する多面的な分析」(共著)『グローバル会計研究』第 6 号, 2025 年 3 月。
「“Information Overload” の決定要因と日本企業による情報開示の実態」『産業経理』第 85 巻第 2 号, 2025 年 7 月。
「情報開示の量に適正水準はあるか?: 投資者の処理能力と情報過多」『企業会計』第 77 巻第 9 号, 2025 年 8 月。
「学術研究と会計基準の事後的評価」『企業会計』第 77 巻第 10 号, 2025 年 9 月。
“Restructuring capital increases by Japanese companies: Focusing on differences in capital raising methods” (共著), 22nd Asian Academic Accounting Association Annual Conference, Proceedings, 2025 年 11 月。

中村 亮介 (筑波大学准教授)

“How Do Bank Lenders Use Borrowers’ Financial Statements? Evidence from a Survey of Japanese Banks,” (共著) *Accounting and Business Research*, Forthcoming.
『財務・非財務報告のアカデミック・エビデンス』(共著) (中野誠・加賀谷哲之・河内山拓磨編著) 中央経済社, 2025 年 1 月。
「日本企業における新収益認識基準の影響に関する多面的な分析」(共著)『グローバル会計研究』第 6 号, 2025 年 3 月。
『エッセンス簿記会計 (第 21 版)』(共著) (新田忠誓・吉田智也他著) 森山書店, 2025 年 4 月。

「簿記教育に関するアンケート調査の分析」日本簿記学会簿記理論研究部会最終報告書『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究』, 2025年8月。

「会計数値を使った業績連動報酬利用の決定要因」日本会計研究学会特別委員会最終報告書『コーポレート・ガバナンスの変革が会計に及ぼす影響に関する研究』, 2025年8月。

“The Usefulness of GAAP Earnings in Financial Covenants,” (共著) *Journal of International Accounting Research*, Forthcoming.

西山 一弘 (帝京大学准教授)

『エッセンス簿記会計 (第21版)』(共著) (新田忠誓・吉田智也他著) 森山書店, 2025年4月。

藤井 秀樹 (京都大学名誉教授・金沢学院大学教授)

『入門財務会計 第5版』中央経済社, 2025年1月。

『郵政事業の会計分析: ユニバーサルサービスと効率性』白桃書房, 2025年2月。

「政治資金規正法改正要綱素案の理論的含意: 公益法人会計制度を参照対象とした検討」『高岡法科大学紀要』第36号, 2025年3月。

本田 良巳 (大阪経済大学名誉教授)

「ドイツ法人税法上の機関関係 (1) -利益供出契約に関連して-」『大阪経大論集』第75巻第6号, 2025年3月。

「ドイツ法人税法上の機関関係 (2) -補償支払いに関連して-」『大阪経大論集』第76巻第1号, 2025年5月。

松下 真也 (京都産業大学教授)

「Jones (1841) における特定商品勘定の意義」『會計』第207巻第2号, 2025年2月。

溝上 達也 (松山大学教授)

「複会計システムの確立-英国鉄道規制法の検討-」『松山大学論集』第37巻第5号, 2025年10月。

吉田 智也 (中央大学教授)

『非営利組織体の簿記研究-浸透する複式簿記の原理-』(共著) (小野正芳編著) 中央経済社, 2025年2月。

「日本企業における新収益認識基準の影響に関する多面的な分析」(共著)『グローバル会計研究』第6号, 2025年3月。

『エッセンス簿記会計 (第21版)』(共著) 森山書店, 2025年4月。

『ステップアップ簿記-財務会計への誘い-』(共著) (小野正芳編著) 同文館出版, 2025年6月。

『アンケート調査に基づく現代簿記論の研究』(日本簿記学会 令和5・6年度簿記理論研究部会 最終報告書 令和5・6年度簿記理論研究部会 部会長: 市川紀子), 2025年8月。

「全商簿記実務検定試験の概要と改正点」(共著)『検定簿記と会計実務の関連性に関する研究』(日本簿記学会 令和5・6年度簿記実務研究部会最終報告書 令和5・6年度簿記実務研究部会 部会長: 加藤大吾), 2025年8月。

『人的資本会計・監査(保証)制度の形成と課題』(国際会計研究学会 研究グループ 最終報告書 主査: 島永和幸), 2025年8月。

「複式簿記の拡張可能性-多次元簿記の検討-」『中央大学経済研究所年報』第57号, 2025年9月。

「わが国の複式簿記形成期における簿記教科書の分析 (7) -佐野善作 (1897)『商業簿記教科書』にみる簿記手続論-」『商学論纂』第67巻第3・4号, 2025年12月。